

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
B'5.1.0.J/K(S)1-2-7	日韓条約及び諸協定関係 交渉経緯関係 重要資料及び問題別経緯	日韓基本関係条約（1965年6月署名）に関する重要資料及び問題別経緯を纏めた資料を収録。具体的には、日韓国交正常化交渉中の1960年、1962～1963年頃に執務参考用としてとりまとめられた資料で、基本関係問題、漁業問題、在日韓国人の法的地位問題、一般請求権問題、船舶問題、文化財問題の交渉経緯に関する文書を含む。	1960/4/1	1964/11/30	アジア大洋州局北東アジア第一課
B'5.1.0.J/K(S)1-4-3	日韓条約及び諸協定関係 各種目別交渉関係 請求権・経済協力協定 第4巻	日韓条約及び諸協定締結のための各種目別交渉のうち、請求権・経済協力協定に関する文書を収録。	1952/4/1	1955/12/31	アジア大洋州局北東アジア第一課
2024-0001	日・カナダ関係	日本とカナダの外交関係に関する文書を収録。日加間のフォーラム、1983年6月の安倍外務大臣とマケッカン・カナダ外相会談、1984年2月の北村北米局長とマクロスキー外務省大洋州局長会談、同年11月の栗山北米局長とキルバトリック外務省アジア太平洋総局長会談、1985年5月の第11回日加政策企画協議、1986年11月のマルルーニー政権の対日戦略及び梁井外務審議官とバーニー・カナダ外務次官会談に関する文書を含む。	1981/4/1	1988/1/31	北米局北米第一課
2024-0002	日・イラク関係	日本とイラクとの外交関係に関する文書を収録。リファーマイ駐日イラク大使の宇野外務大臣、村田外務次官、栗山外務審議官及び恩田中近東アフリカ局長との各会談、イラクの石油代金による対日債務支払の提案並びに1988年8月の竹下総理発フセイン・イラク大統領宛親書及び栗山外務審議官のイラク訪問に関する文書を含む。	1987/7/1	1989/1/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0003	日・イラク合同委員会（第5回）	1987年11月のイラクでの第5回日・イラク合同委員会に関する文書を収録。記事資料、会議資料、報告、討議記録、栗山外務審議官のラマダン・イラク第一副首相・アジズ・イラク外相他要人との会談概要及び対イラク経済協力問題に関する栗山外務審議官所感に係る文書を含む。	1987/9/1	1988/1/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0004	日・イラク関係	日本とイラクとの文化交流に関する文書を収録。1988年4～10月のなら・シルクロード博覧会に関する上田奈良県知事のイラク訪問等の便宜供与・後援名義、1988年及び1989年のバビロン国際フェスティバルへの参加、教育交流、中近東青少年招聘及びイラクとの文化交流実績に関する文書を含む。	1986/8/1	1989/11/30	中東アフリカ局中東第二課
2024-0005	日・イラク関係	日本とイラクとの外交関係に関する文書を収録。在イラク大使館のベルソナ・ノン・グラータ、電信室侵入事件、商用FAX設置並びに1990年6月のフセイン・イラク大統領夫人の非公訪日に関する文書を含む。	1988/7/1	1990/12/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0006	日・イラク関係	日本とイラクの外交関係に関する文書を収録。イラク・日本友好協会会長一行の在イラク日本大使館来訪、英紙記者死刑に対する日本外国人特派員協会(FCCJ)のリファーマイ駐日イラク大使除名に関する同大使申入れ、公益法人たるFCCJに対する外務省の行政監督権、マルーフ・イラク副大統領の即位の礼参列問題及び国際日祝詞・要人間祝就任書簡に係る文書を含む。	1986/2/1	1990/10/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0007	中曽根元総理イラク訪問（1990年）	1990年11月の中曽根元総理及び自由民主党政議議員団の武力衝突回避のためのイラク訪問に関する文書を収録。同年10月の佐藤文生日本・アラブ友好協会特別顧問・小池百合子事務局長とハムドゥール・イラク外務次官会談、特別機と国連制裁監視委員会、イラクに拘束されている邦人現況、中曽根・野上義二国際問題研究所所長代行懇談、中曽根・フセイン・イラク大統領会談、中曽根・アラファト・パレスチナ解放機構（PLO）議長会談及び対外応答要領に関する文書を含む。	1990/10/1	1990/11/30	中東アフリカ局中東第二課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0008	イラク要人訪日	イラク要人の訪日に関する文書を収録。1990年4月のチャラビ・イラク石油相の外務省賓客としての訪日、中山外務大臣との会談、武藤通商産業大臣表敬、日・イラク友好議員連盟との会談、記者会見及び講義録並びにハムドゥーン・イラク外務次官のオビニオンリーダーとしての訪日の調整に関する文書を含む。	1989/7/1	1990/6/30	中東アフリカ局中東第二課
2024-0009	米国要人訪日	米国要人の訪日に関する文書を収録。1988年9月のカーター米前大統領の竹下総理表敬、同年10月のパンス・ニューヨーク日本協会会長の宇野外務大臣表敬及び同年11月のトンプソン・ウィスコンシン州知事の竹下総理表敬に関する文書を含む。	1987/9/1	1991/7/31	北米局北米第一課
2024-0010	米国要人訪日	米国要人の訪日に関する文書を収録。1989年1月のロックフェラー4世米上院議員の竹下総理表敬、同年2月のニューヨーク日本協会現・次期理事長の竹下総理表敬及びロサンゼルスにおける竹下総理・レーガン米前大統領会談に関する文書を含む。	1988/2/1	1989/3/31	北米局北米第一課
2024-0011	クエール米国副大統領夫妻訪日（公賓）（1989年）	1989年9月のクエール米副大統領の公賓としての訪日に関する文書を収録。1989年4月の石井自由民主党衆議院議員の訪米とクエール副大統領との会談（国際民主同盟（IDU）党首会議への出席要請）、同年6月の日米外相会談、三塚外務大臣とブッシュ米大統領との会談、北海道訪問の意義及び米側評価に関する文書を含む。	1989/3/1	1989/10/31	北米局北米第一課
2024-0012	イラン・イラク問題／化学兵器原材料輸出規制（各国の対応）	イラン・イラク紛争における化学兵器使用問題に対する措置に関する文書を収録。米英の措置、1994年4月に軍縮会議に提出の米国の化学兵器禁止条約案及び化学兵器原材料輸出規制に関する欧州主要国・加・豪への調査訓令と回答に関する文書を含む。	1984/4/1	1984/9/30	中東アフリカ局中東第二課
2024-0013	イラン・イラク問題／湾岸安全航行問題	ペルシャ湾の安全航行問題に関する文書を収録。船舶攻撃、米の対応、米軍のペルシャ湾地域行動に伴う経費、ペルシャ湾における商業船舶護衛の経費分担に関する米上院決議、各国（ソ連、西独、ノルウェー、北大西洋条約機構（NATO）、豪州、インド、パキスタン等）の対応、日本関係船舶の被弾及び全日本海員組合の申し入れに関する文書を含む。	1987/10/1	1988/2/29	中東アフリカ局中東第二課
2024-0014	イラン・イラク問題／戦乱地公館指定及び戦争保険	イラン・イラク問題と在イラン・イラク日本国大使館の取り扱いに関する文書を収録。在外公館名称位置及び給与法に基づく戦乱地公館指定及び戦争危険担保特約条件付保険に関する文書を含む。	1986/1/1	1988/7/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0015	イラン・イラク問題	イラン・イラク紛争解決に向けての交渉に関する文書を収録。日本・イラン間交渉、イラン・イラクの直接交渉（ジュネーブ、ニューヨーク、捕虜問題）、国連イラン・イラク軍事監視グループ、日本の財政貢献及び第43回国連総会に関する文書を含む。	1988/7/1	1988/10/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0016	イラン・イラク問題／化学兵器使用問題	イラン・イラク紛争における化学兵器使用問題に関する文書を収録。国連の動き、各国の対応、国連事務総長報告書に対する対外応答要領、化学兵器禁止バリ国際会議想定問答、米国等報道振り及び戦争捕虜に関する文書を含む。	1987/8/1	1989/1/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0017	湾岸危機／在イラン本邦大使館安全対策	湾岸危機における在イラン日本国大使館の安全対策に関する文書を収録。化学兵器防護対策の検討、化学防護服の購入及び対外応答要領に関する文書を含む。	1985/2/1	1989/3/31	中東アフリカ局中東第二課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0018	湾岸危機／対中東貢献策（輸送協力）	対中東貢献策における輸送協力に関する文書を収録。民間航空機の借り上げにより平和回復活動に参加の米軍の物資輸送に協力するため、米－サウジ間の輸送に関する米国の航空会社エバーグリーン社との契約についての文書を含む。	1990/9/1	1990/10/31	北米局北米第一課
2024-0019	アフガニスタン問題	アフガニスタンに対する援助に関する文書を収録。西側各国の国連機関等を通じる援助、1988年5月のアガ・カーン国連アフガニスタン復興援助調整官の任命、同年6月のデ・クエヤール・国連事務総長の援助アピール、記者ブリーフ及びアフガン国連援助国会議、米国の対アフガン援助、同年7月の経社理第2会期対処方針並びに国連食糧農業機関（WFP）・国連児童基金（UNICEF）・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の活動に関する文書を含む。	1988/1/1	1988/7/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0020	アフガニスタン問題	アフガニスタンに対する援助に関する文書を収録。1988年6月のアフガン難民帰還問題調査団、同年10月の第1回抛出席約会議・各国抛出席況、同年11月のアフガン難民帰還支援のための国連食糧農業機関（WFP）に対する車両供与・人員派遣協力事前調査、外務省賓客としてのアガ・カーン国連アフガニスタン復興援助調整官の訪日・宇野外務大臣との会談、同年12月のアフガン難民救済のためのWFPを通じた緊急食糧援助及び国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対する医療専門家派遣に関する文書を含む。	1988/5/1	1989/2/28	中東アフリカ局中東第二課
2024-0021	アフガニスタン問題	アフガニスタンに対する援助に関する文書を収録。平和のための協力強化疑問擬答、1989年4月のアフガン難民帰還支援に対する人的協力、ベシャワール国連児童基金（UNICEF）事務所の喜多国際協力事業団（JICA）医療専門家業務報告、アガ・カーン調整官事務所柴田職員との協議、アフガン難民自主帰還援（同事務所信託基金抛出席金の執行）、国際赤十字委員会（ICRC）への抛出席、国連食糧農業機関（WFP）を通じる食糧援助及び1989年10月の中嶋世界保健機関（WHO）事務局長の中山外務大臣表敬資料に関する文書を含む。	1989/1/1	1989/11/30	中東アフリカ局中東第二課
2024-0022	アフガニスタン問題	アフガニスタンに対する援助に関する文書を収録。1990年1月のアフガン難民援助調査・評価ミッション、アフガン難民問題への日本の対応、アフガン難民帰還援助、アフガン難民所得創出プロジェクト、国連非政府組織（NGO）施設襲撃事件並びに国連中央アフリカ地域事務所（UNOCA）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際赤十字委員会（ICRC）、国連食糧農業機関（FAO）及び国連児童基金（UNICEF）等の活動に関する文書を含む。	1989/8/1	1990/6/30	中東アフリカ局中東第二課
2024-0023	日・諸外国査証免除取極	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。豪州、ニュージーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、東独、オーストリア、ブルガリア、カナダ、中国及びドイツに関する文書を含む。	1972/7/1	1988/3/31	領事局外国人課
2024-0024	日・諸外国査証免除取極	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。ハイチ、ペルー、ベネズエラ、アンティグア・バーブーダ、ジャマイカ、ボリビア、バルバドス、ブラジル、トリニダード・トバゴ、エクアドル、グレナダ、パナマ、アルゼンチン及びパハマに関する文書を含む。	1965/5/1	1989/3/31	領事局外国人課
2024-0025	日・諸外国査証免除取極	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。ボツワナ、バーレーン、ザンビア、チュニジア、ジンバブエ、アルジェリア、セーシェル及びボツワナに関する文書を含む。	1975/2/1	1989/11/30	領事局外国人課
2024-0026	在ペルー本邦企業に対するテロ事件	ペルーにおける本邦企業に対するテロ事件に関する文書を収録。ペルーの治安状況、日系人の被害・誘拐、邦銀の撤退問題、自動車メーカーの脅迫・襲撃事件及び商社の脅迫事件に関する文書を含む。	1986/11/1	1989/10/31	中南米局南米課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0027	本邦対外経済政策／公的規制緩和（北米第二課資料）	公的規制緩和・経済構造調整の推進に関する文書を収録。第二次臨時行政改革推進審議会（行革審）における公的規制緩和、経済構造調整推進要綱、政府・与党経済構造調整推進本部会合及び公的規制小委員会報告案に対する外務省コメントに関する文書を含む。	1988/2/1	1990/9/30	北米局北米第二課
2024-0028	日米エレクトロニクス・ハイ・レベル協議	日米間のエレクトロニクス分野での協議に関する文書を収録。1985年2～11月のエレクトロニクス分野での日米ハイレベル協議、関税問題、特許問題、反ダンピング法及び同年11月のコンピューター関連関税の日米同時撤廃についての書簡交換に関する文書を含む。	1985/2/1	1986/6/30	北米局北米第二課
2024-0029	日米エレクトロニクス・ハイ・レベル協議	日米間のエレクトロニクス分野での協議に関する文書を収録。1985年2～11月のエレクトロニクス分野での日米ハイレベル協議、中間報告案、米国の研究開発、特許問題及び衛星問題に関する文書を含む。	1985/2/1	1986/4/30	北米局北米第二課
2024-0030	日米高級事務レベル会議（第16回）	1988年10月のワシントンでの第16回日米高級事務レベル会議に関する文書を収録。日程、議題、協議概要（日米経済、太平洋協力、地域統合、援助）及び國廣外務審議官とウォリス米国務次官の内外共同記者会見及び國廣外務審議官講演「世界経済における日本の役割」に関する文書を含む。	1988/8/1	1988/10/31	北米局北米第二課
2024-0031	日米貿易委員会（第15回）	1988年8～9月のハワイ・カウアイ島での第15回日米貿易委員会及び関連日米協議に関する文書を収録。1988年5月のスミス米通商代表部（USTR）次席代表佐藤経済局長宛書簡・返簡、協議概要、気付きの点及び同年9月の佐藤局長発スミス次席代表宛書簡・返簡に関する文書を含む。	1988/4/1	1988/10/31	北米局北米第二課
2024-0032	日米農産物協議／12品目問題	農産物12品目に関する日米協議に係る文書を収録。1988年2、4月協議、同年5、6月の実務者協議、同年7月協議と実質決着、同年8月の決着文書及び一定の農産物の日本への輸入に関する日本政府の措置等についての閣議決定案に関する文書を含む。	1988/2/1	1988/8/31	北米局北米第二課
2024-0033	日米鉄鋼協議（第2、3回）	対米鉄鋼輸出自主規制延長問題に関する文書を収録。各国の対応、1989年8月の第2回日米鉄鋼協議、同年9月の第3回協議、第4回協議対処方針骨子案及び同年10月の二国間協定の締結・輸出自主規制の2年半延長原則合意についての対外応答要領に関する文書を含む。	1989/8/1	1989/11/30	北米局北米第二課
2024-0034	日米構造問題協議／貯蓄、投資	日米構造問題協議に関する文書を収録。国内貯蓄投資パターン分析、中間報告に対する日本側コメント、総論擬問擬答、日本の公的総資本形成、日本電信電話（NTT）株売却収入の公共事業への活用、全国総合開発計画及び第四次全国総合開発計画（四全総）、日本の社会資本整備長期計画、社会補償基金の日米比較、労働時間短縮、財政均衡法（グラム・ラドマン・ホリングス法）による財政赤字削減手続、住宅ローン優遇税制及びガソリン税に関する文書を含む。	1989/8/1	1990/4/30	北米局北米第二課
2024-0035	日米貿易／ディスプレイ使用問題	台所用生ゴミ処理機（ガベージディスポーザー）の日本における使用に係る米側とのやりとりに関する文書を収録。1987年6月のスミス米通商代表部（USTR）次席代表渡辺経済局長宛書簡及び返簡、欧州諸国の使用実態調査、対米説明、同年8月のヒスパニック議員団の申入れ及び1988年5月のトレス米下院議員発松永駐米大使宛書簡に関する文書を含む。	1986/8/1	1989/8/31	北米局北米第二課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0036	日米貿易／市場アクセス改善アクション・プログラム（関税）	1985年の関税等に関する市場アクセス改善アクションプログラムに関する文書を収録。市場開放に関する対米説明資料、関係諸国への通報・反応取りまとめ、米商務省の分析ペーパー、米側関心品目、関係省庁検討ペーパー、米向け関税引下げ取り進め方、1984年12月の経済対策閣僚会議における安倍外務大臣発言要領及び対外経済対策に対する各国反応に係る文書を含む。	1984/4/1	1985/10/31	北米局北米第二課
2024-0037	日米関税	日本の関税引下げを巡る日米協議に関する文書を収録。テネシー・ウィスキーの関税分類、アルコール輸入に係る日本の関税・酒税・食品衛生等、ワイン関税引下げに対する金丸信自由民主党総務会長の考え、米側関心品目の関税問題についての農林水産省との意見交換、1985年6月のスミス米通商代表部（USTR）次席代表発 國廣経済局長宛書簡、1986年8月の第12回日米貿易委員会資料及び1990年度関税率引下げに関する文書を含む。	1983/11/1	1989/12/31	北米局北米第二課
2024-0038	日米公共事業問題	日米大型公共事業参入問題に関する文書を収録。建設業法改正案に係る法令協議及びロサンゼルス地下鉄工事入札に関する文書を含む。	1986/7/1	1988/7/31	北米局北米第二課
2024-0039	日米貿易／アメリカ米輸入問題（米国通商法第301条提訴）	1988年9月の日本の米の輸入に関する全米精米業者協会（RMA）の米通商代表部（USTR）に対する通商法301条に基づく提訴に係る文書を収録。宇野外務大臣談話、RMA記者会見、ブッシュ米副大統領発言、村田外務次官・マンズフィールド駐日大使会談、竹下総理発レーガン米大統領宛親書、松永駐米大使とヤイターUSTR代表及びシュルツ米商務長官との会談、自由民主党総合農政・農林合同部会、米自由化反対国会決議及び佐藤農林水産大臣とマンズフィールド駐日大使会談に関する文書を含む。	1988/6/1	1988/9/30	北米局北米第二課
2024-0040	日米貿易／アメリカ米輸入問題（米国通商法第301条提訴）	1988年9月の日本の米の輸入に関する全米精米業者協会（RMA）の米通商代表部（USTR）に対する通商法301条に基づく提訴に係る文書を収録。同年9月の宇野外務大臣・マンズフィールド駐日大使会談、同年10月の浜田外務政務次官とヤイターUSTR代表との会談、松永駐米大使とブレイディ米財務長官・ヤイターUSTR代表との各会談及び國廣外務審議官・ダンザンスキー米大統領次席補佐官との会談に関する文書を含む。	1988/9/1	1988/10/31	北米局北米第二課
2024-0041	日米貿易／アメリカ米輸入問題（米国通商法第301条提訴）	1988年9月の日本の米の輸入に関する全米精米業者協会（RMA）の米通商代表部（USTR）に対する通商法301条に基づく提訴に係る文書を収録。同年10月の提訴却下についての外務大臣談話案、中曽根前総理発レーガン米大統領宛書簡・返簡、レーガン大統領発竹下総理宛親書・返書、同年12月の宇野外務大臣とシュルツ米商務長官・リン米農務長官との各会談に関する文書を含む。	1988/10/1	1988/12/31	北米局北米第二課
2024-0042	日米貿易／林産物合意フォロー・アップ(丸太輸出規制)	日米林産物貿易に関する文書を収録。1990年8月の丸太輸出規制強化条項を含むミニ貿易法案の成立を極めて遺憾とする外務報道官談話、林野庁の駐日米国大使館への申入れ及び同年9月の村田駐米大使・ヤイター米農務長官会談に関する文書を含む。	1989/4/1	1990/12/31	北米局北米第二課
2024-0043	日米貿易／農産物(植物検疫等)	日米農産物貿易に関する文書を収録。米国産穀物の援助用購入構想、地中海ミバエ問題、全国農業協同組合中央会（全中）の牛肉・かんきつビデオ及び温州ミカンの残留農薬問題に関する文書を含む。	1980/8/1	1988/11/30	北米局北米第二課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0044	日米スーパー・コンピューター問題	スーパーコンピューターの日本の公的部門での購入問題に関する文書を収録。日本電気（NEC）のスーパーコンピューター世界最高速機の発表、1989年4月の村岡通商産業審議官訪米とヒルズ米通商代表部（USTR）代表との会談、ヒルズUSTR代表発松永駐米大使宛書簡、USTR年次報告書に対する日本のコメントについての対外応答要領及び同年5月の経済協力開発機構（OECD）本部での日米閣僚会議（宇野外務大臣・三塚通商産業大臣、ブレイディ米財務長官、モスバック米商務長官、ヒルズUSTR代表他）に関する文書を含む。	1988/12/1	1989/6/30	北米局北米第二課
2024-0045	日米スーパー・コンピューター問題	スーパーコンピューターの日本の公的部門での購入問題に関する文書を収録。日米メーカー別日米欧各国（公的・非政府）納入実績一覧、クロノロジー、大幅値引問題、1989年9月の日米貿易委員会対処方針、同貿易委員会概要・今後の対処方針、スーパー301条3分野・鉄鋼問題の今後の取扱・フォローアップ、同年10月の日米スーパーコンピューター問題関係各省課長会議・林産物問題関係各省課長会議及び中山外務大臣とヒルズ米通商代表部（USTR）代表会談に関する文書を含む。	1987/7/1	1989/10/31	北米局北米第二課
2024-0046	日米スーパー・コンピューター問題	スーパーコンピューターの日本の公的部門での購入問題に関する文書を収録。国立大学等におけるスーパーコンピューター導入問題、1989年11月の日米次官級経済協議、中山外務大臣とヒルズ・米通商代表部（USTR）代表会談及びスーパーコンピューター専門家会合（日米貿易委員会フォローアップ）に関する文書を含む。	1989/5/1	1989/11/30	北米局北米第二課
2024-0047	日米スーパー・コンピューター問題	スーパーコンピューターの日本の公的部門での購入問題に関する文書を収録。1990年1月のスーパーコンピューター専門家会合（日米貿易委員会フォローアップ）対処方針・概要及びスーパーコンピューター問題各省申合せ案に関する文書を含む。	1987/4/1	1990/2/28	北米局北米第二課
2024-0048	円借款／対イラク混合借款	イラクに対する円借款供与に関する文書を収録。イラクの対日債務問題、1989年12月のサーレハ・イラク貿易相兼蔵相代理の訪日と対日債務交渉及び1990年5月のオベイディ・イラク貿易省局長の訪日と混合借款供与に関する文書を含む。	1989/5/1	1990/5/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0049	円借款／対イラク混合借款	イラクに対する円借款供与に関する文書を収録。1989年12月の対イラク債務交渉の結果、混合借款に関する対イラク基本認識及び1990年7月の日・イラク混合借款協議対処方針・討議記録に係る文書を含む。	1990/2/1	1990/8/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0050	国際付加価値通信網（VAN）／日米協議	日米間の国際VAN（付加価値通信網）に関する協議についての文書を収録。1986年8月の電気通信MOSSフォローアップ会合、1988年8月の米商務省での日米VAN協議、同年9月の中山郵政大臣・ベリティ米商務長官会談、同年10月の米商務省での日米国際VAN専門家会合及び同年11月の奥山郵政次官発ムーア米商務次官宛書簡・返簡に関する文書を含む。	1986/8/1	1988/11/30	北米局北米第二課
2024-0051	日米電気通信	日米間の国際VAN（付加価値通信網）に関する協議についての文書を収録。国際VANのプロトコル問題に対する日本の考え方、1988年7月の中山郵政大臣発ベリティ米商務長官宛書簡及び同年8月のヤイター米通商代表部（USTR）代表発宇野外務大臣宛書簡に関する文書を含む。	1988/6/1	1988/8/31	北米局北米第二課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0052	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。郵政省・米商務省間の書簡、1989年4月の米国通商代表部（USTR）による電気通信分野における日本の所謂「合意」違反を極めて遺憾とする外務大臣談話、宇野総理発ブッシュ米大統領宛親書、三塚外務大臣発ヒルズUSTR代表宛書簡、同年6月の小沢一郎前内閣官房副長官の訪米とウィリアムズUSTR次席代表との会談に関する文書を含む。	1985/3/1	1989/6/30	北米局北米第二課
2024-0053	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。1989年2月の米国貿易諮問委員会の日米貿易問題に関する報告書、米通商代表部（USTR）テレコミ（電気通信）報告、同年3月のホノルルでの日本電信電話（NTT）調達日米取決め年次レビュー、同年4月の米国包括通商・競争力法電気通信条項に基づく日米協定レビュー及び最近の日米貿易協議のポイントと気付きの点に関する文書を含む。	1985/3/1	1989/4/30	北米局北米第二課
2024-0054	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。1988年9月の第12回日米電気通信連絡会、テレコミュニケーション協定のレビューに基づくフローチャート（米国包括通商・競争力法第1377条）、スーパー301条に基づくフローチャート、スペシャル301条フローチャート（知的所有権分野における優先国の認定）、郵政省との協議、駐日大使館との協議、1989年の奥山郵政次官の訪米及びヒルズ米通商代表部（USTR）代表、モスバッカー米商務長官、マコーマック米国務次官との各会談に関する文書を含む。	1987/3/1	1989/4/30	北米局北米第二課
2024-0055	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。米国通商代表部（USTR）による電気通信分野における日本の合意違反認定を極めて遺憾とする宇野外務大臣談話、國廣外務審議官と村岡通商産業審議官・奥山郵政事務次官との各意見交換、三塚通商産業大臣の訪米並びに片岡郵政大臣発モスバッカー米商務長官、ヒルズUSTR代表宛各書簡及び奥山郵政次官発ウィリアムズUSTR次席代表宛書簡に関する文書を含む。	1989/4/1	1989/5/31	北米局北米第二課
2024-0056	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。米モトローラ社との意見交換、小沢一郎前内閣官房副長官の訪米についての三塚外務大臣の発言・応答要領及び東京での國廣外務審議官審・ウィリアムズ米通商代表部（USTR）次席代表会談に関する文書を含む。	1989/5/1	1989/6/30	北米局北米第二課
2024-0057	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。小沢一郎前内閣官房副長官とヒルズ米通商代表部（USTR）代表との協議経過、最終決着文書案、仮署名後のヒルズUSTR代表・小沢前副長官の記者説明、小沢前副長官記者会見及び日米電気通信協議の実質決着についての三塚外務大臣閣議発言要旨に関する文書を含む。	1989/6/1	1989/7/31	北米局北米第二課
2024-0058	日米電気通信	日米電気通信機器に関する協議に係る文書を収録。奥山郵政事務次官・ウィリアムズ米通商代表部（USTR）次席代表の書簡交換、日米電気通信問題経緯、小沢一郎前内閣官房副長官紹介状（宇野総理発ブッシュ・米大統領宛、三塚外務大臣発ヒルズUSTR代表、ペーカー米国務長官各宛）、小沢前官房副長官・ウィリアムズUSTR次席代表タテ会談録、日本電信電話（NTT）調達取決め延長非公式協議及び1989年10月の第14回日米電気通信連絡会に関する文書を含む。	1989/6/1	1989/10/31	北米局北米第二課
2024-0059	緊急事態邦人保護／中国（天安門事件）	在中国日本大使館における緊急事態下の邦人保護に関する文書を収録。備蓄食料品購送、天安門事件における邦人保護措置、中国への渡航自粛勧告の解除問題、外務省よりの経済界への勧告、在中国大の邦人保護についての反論用メモ及び国会答弁資料に関する文書を含む。	1989/6/1	1989/11/30	領事局海外邦人安全課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0060	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。海部総理記者会見冒頭発言・応答要領、中東における平和回復活動に係る日本の貢献策擬問擬答、海部総理・中山外務大臣と片倉在イラク日本国大使との電話対談、坂本内閣官房長官・大島官房副長官記者会見応答要領、中山外務大臣応答要領及び次官記者懇用応答要領に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/12/31	領事局海外邦人安全課
2024-0061	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。貼り出し（邦人婦女子解放、邦人出国等）、オフレコ貼り出し（クウェート在留邦人の動向等）、対外応答要領及び共同声明（1990年9月の日ソ・米ソ各共同声明、同年10月の日英共同新聞発表）に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/12/31	領事局海外邦人安全課
2024-0062	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。解放された非拘束邦人（本邦企業関係者等）からのイラクによる抑留状況（欧米人とともに）の詳細についての面談による事情聴取に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/11/30	領事局海外邦人安全課
2024-0063	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。各非拘束邦人家族・企業への当非拘束邦人の現況についての面談による情報提供、非拘束邦人家族・企業への説明会及び企業への情勢説明会に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/10/31	領事局海外邦人安全課
2024-0064	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。片倉駐イラク大使の邦人記者懇談、邦人企業への貸付、邦人への差し入れ食糧、ラジオ・ジャパンへのメッセージ挿入、アントニオ猪木参議院議員（スポーツ平和党）のイラク訪問及び近隣国等における邦人保護に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/9/30	領事局海外邦人安全課
2024-0065	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。片倉駐イラク大使の邦人記者懇談、抑留邦人リスト、邦人保護差し入れ、抑留邦人所在調査及び中曽根元総理・自由民主党議員団のイラク訪問現地ブリーフ資料に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/11/30	領事局海外邦人安全課
2024-0066	緊急事態邦人保護／イラク、クウェート（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の外国人抑留問題に関する文書を収録。邦人の強制連行、現地商社会等の片倉駐イラク大使への御願い書、日本放送協会（NHK）国際放送へのメッセージ挿入、ラマダン・イラク第一副首相の海部総理宛メッセージ、フセイン・イラク大統領と軟禁外国人との会見及びイラク在留邦人の海部総理宛要請書及び近隣国等における邦人保護に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/9/30	領事局海外邦人安全課
2024-0067	緊急事態邦人保護／湾岸諸国（湾岸危機）	イラクのクウェート侵攻の際の邦人保護に関する文書を収録。イラク国外への陸路退避の手引き、イスラエル、トルコ等近隣諸国の邦人保護体制及び欧米諸国の自国民保護措置に関する文書を含む。	1990/12/1	1991/2/28	領事局海外邦人安全課
2024-0068	昭和天皇大喪の礼／南米	昭和天皇の容態と崩御に関する文書を収録。ブラジルにおける現地紙報道振り及び弔問記帳・弔電に関する文書を含む。	1988/9/1	1989/3/31	中南米局南米課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0069	日米関係（沖縄返還）／日米会談録（1971～72年）	沖縄返還協定の署名後、協定発効に至るまでの間に行われた日米間協議の記録を収録。ジョンソン米国務次官と日本側要人との会談録、大臣・大使レベルを含む外務省幹部と在京米大・在沖米軍幹部との会談録、1972年1月のサン・クレメンテにおける佐藤総理とニクソン米大統領との首脳会談の記録、及びそれらの関連文書を収録。国会・米上院審議への対応振り擦り合わせ、批准書交換日・返還日の確定、核兵器撤去の対日通報の要否、P3対潜哨戒機撤去先・時期等、米からの兵器購入、防衛費の分担、自衛隊配備に関する日米合意の性格、基地の整理統合、原子力潜水艦等寄港時の放射能調査方法、更に中国代表権問題・ニクソン訪中・ベトナム情勢等幅広く議論したものを含む。	1971/6/1	1972/5/31	北米局北米第一課
2024-0070	日米関係（沖縄返還）／日米会談録	沖縄返還協定締結交渉が実質合意に至るまでの間に行われた愛知外務大臣・吉野アメリカ局長ほか日本政府幹部とロジャーズ米国務長官・マイヤー駐日大使・スナイダー駐日公使ほか米政府幹部との協議記録を収録。協議テーマとしては返還協定の署名・批准時期、返還地域の規定振り（尖閣列島の扱い）、那覇空港からのP3対潜哨戒機の撤去問題を含む施設・区域問題、防衛責任の自衛隊への移管手続、対米請求権問題、ボイス・オブ・アメリカ（VOA）ほか放送施設の存続問題、在沖米企業の権益保護、米航空機乗り入れ権の扱い、毒ガスの撤去を含む。	1971/2/1	1971/6/30	北米局北米第一課
2024-0071	日米関係（沖縄返還）／日米会談録（1970年9月～1971年2月）	沖縄返還協定締結交渉の過程で行われた外務省幹部と駐日米国大使館幹部の協議記録を収録。愛知外務大臣とマイヤー駐日大使との定例会談録、東郷、吉野アメリカ局長・大河原アメリカ局参事官とスナイダー駐日公使との定例会談録、千葉北米第一課長・中島条約課長と駐米大使館員との会談録、愛知外務大臣とロジャーズ米国務長官、屋良琉球列島米国民政府行政主席、ランバート米琉球列島高等弁務官との会談録、返還協定締結交渉の見通し・主要交渉テーマ（米側が使用する基地の選定、自衛隊の配備計画、基地労働者の待遇、ボイス・オブ・アメリカ（VOA）施設存続の可否、米兵犯罪と裁判権の扱い、在沖米企業の権益保護、米航空機乗り入れ権の扱い、毒ガス兵器の撤去）・東南アジア情勢等国際情勢全般を含む。	1970/3/1	1971/2/28	北米局北米第一課
2024-0072	日米関係（沖縄返還）／日米会談録（1969.6.5～70.11.10）	佐藤総理・愛知外務大臣等日本側閣僚とマイヤー駐日米国大使等米側要人との会談録を収録。会談相手は主としてマイヤー大使（愛知・マイヤーは定例的に会談）であるが、そのほかケネディ・米財務長官、ガラガー米AP通信社長、コスイギン・ソ連首相、ハンフリー米前副大統領、マクナマラ世界銀行総裁、ジャビッツ米上院議員、ランバート米琉球列島高等弁務官、ロジャーズ米国務長官、ジョンソン米国務次官との会談録を含む。沖縄返還に関連する諸問題（1969年総理訪米時の共同声明案文、返還協定、基地内労働者の待遇、基地の移転・統合、毒ガス兵器の撤去、在沖米国民間人の権益保護等）、繊維貿易等日米経済関係、安保条約延長、核兵器不拡散条約（NPT）加盟、ベトナム和平・カンボジア情勢及び対東南アジア援助を含む。	1969/4/1	1970/11/30	北米局北米第一課
2024-0073	日米関係（沖縄返還）	沖縄・小笠原返還問題に関する文書を収録。1967年初めから1969年11月の佐藤・ニクソン共同声明に至るまでの日米交渉の経緯をまとめた東郷アメリカ局長作成文書とそれに対する愛知外務大臣コメント、1967年1月以降9月の三木外務大臣訪米に向けて作成された外務省内検討ペーパー、対処方針案、外務大臣・総理との打ち合わせ記録、米側との事務レベル協議記録、日本の方針を米側に伝えるための覚書、外務大臣訪米の成果をまとめた文書（米側要人の主要発言を引用）、を含む。	1967/1/1	1969/12/31	北米局北米第一課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0074	日米関係（沖縄返還）	沖縄・小笠原返還問題に関する文書を収録。1967年11月の総理訪米に向けて作成された日米共同声明案、小笠原返還の必要性を説明した覚書、沖縄の本土一体化を進めるための方策、佐藤総理訪米時のジョンソン米大統領、ラスク米国防長官、マクナマラ米国防長官との会談録、新たに設立が合意された日米琉諮問委員会の組織と役割についての交換公文案、沖縄返還に向けての「継続協議」の第1回合議事録及び関連文書、交渉の進め方に関する三木外務大臣との打合せ記録及び関連文書、愛知新外務大臣及び総理へのブリーフ記録及び関連文書、愛知外務大臣とマイヤー駐日大使との会談の記録を含む。	1967/10/1	1973/3/31	北米局北米第一課
2024-0075	日米関係（沖縄返還）	沖縄・小笠原返還問題に関する文書を収録。三木新外務大臣ブリーフ用資料、下田駐米大使使用のメモ・資料、1968年5月から8月にかけて作成された沖縄返還交渉の進め方に関する大臣との打合せ用資料及びその間箱根で行われた外務省幹部勉強会の記録、その後69年初めにかけて行われた米側との様々な接触の記録、琉球政府行政主席選挙等沖縄現地情勢分析ペーパー、米大統領選の結果等に関する対総理説明会の記録、復帰準備作業体制作りに関する調書・協議記録（第1回復帰準備委員会開催に関するものを含む）、を含む。	1966/12/1	1970/3/31	北米局北米第一課
2024-0076	在アンカレッジ日本総領事館設置	在アンカレッジ日本国総領事館の設置に至る経緯に関する文書を収録。1959年7月のアラスカ州都ジュノーにシアトル総領事館分館設置の件、財界の要請、在アンカレッジ総領事館新設要求、ヒッケル・アラスカ州知事発佐藤総理宛アンカレッジ総領事館設置要請及び1969年7月の林田在シアトル総領事のアラスカ出張報告に関する文書を含む。	1959/7/1	1971/12/31	北米局北米第一課
2024-0077	日・南イエメン関係／新政権承認問題	日本とイエメン人民民主共和国（南イエメン）との外交関係に関する文書を収録。1983年及び1984年管内情勢報告、南イエメン内紛時現地での対応振り報告並びに1986年5月の政府承認に関する閣議における安倍外務大臣発言要旨及び外務大臣の閣議後対外発言要領に関する文書を含む。	1984/2/1	1986/5/31	中東アフリカ局中東第二課
2024-0078	日・諸外国査証関係取極／締結経緯(1)	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。マラヤ連邦との数次入国査証付与に関する取極及びグアテマラとの査証相互免除取極の締結に関する文書を含む。	1959/10/1	1975/11/30	領事局外国人課
2024-0078	日・諸外国査証関係取極／締結経緯(2)	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。アルゼンチンとの一部査証相互免除取極、フィリピンとの旅券査証料相互免除取極、コロンビアとの一部査証相互免除取極及び英国との査証相互免除取極に関する文書を含む。	1942/4/1	1963/2/28	領事局外国人課
2024-0078	日・諸外国査証関係取極／締結経緯(3)	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。コスタリカ、イラン、スリナム・蘭領アンティル、ウルグアイ、フランス、バングラデシュ、豪州、ブルガリア及びポルトガルに関する文書を含む。	1963/5/1	1976/2/29	領事局外国人課
2024-0078	日・諸外国査証関係取極／締結経緯(4)	日本と諸外国との間の査証取極締結経緯に関する文書を収録。ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド及びチェコスロバキアに関する文書を含む。	1989/12/1	1992/12/31	領事局外国人課
2024-0079	口頭による閣議了解・報告関係（昭和54～55年）	閣議の口頭による了解及び報告に関する文書を収録。第10回日独外相定期協議についての報告に関する文書を含む。	1979/1/1	1980/12/31	大臣官房総務課
2024-0080	口頭による閣議了解・報告関係（昭和56～57年）	閣議の口頭による了解及び報告に関する文書を収録。上ボルタ共和国新政府との関係についての了解を求める文書を含む。	1981/1/1	1982/12/31	大臣官房総務課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0081	口頭による閣議了解・報告関係（昭和58～59年）	閣議の口頭による了解及び報告に関する文書を収録。ソ連の原子炉衛星の落下についての報告に関する文書を含む。	1983/1/1	1984/12/31	大臣官房総務課
2024-0082	口頭による閣議了解・報告関係（昭和60～61年）	閣議の口頭による了解及び報告に関する文書を収録。中曽根総理大臣の米国訪問についての報告に関する文書を含む。	1985/1/1	1986/12/31	大臣官房総務課
2024-0083	口頭による閣議了解・報告関係（昭和62～63年）	閣議の口頭による了解及び報告に関する文書を収録。フィジー共和国及びクック諸島のサイクロン災害に対する緊急援助についての了解を求める文書を含む。	1987/1/1	1988/12/31	大臣官房総務課
2024-0084	口頭による閣議了解・報告関係（平成元年）	閣議の口頭による了解及び報告に関する文書を収録。ビルマに対する無償資金協力の見合わせについての報告に関する文書を含む。	1989/1/1	1989/12/31	大臣官房総務課
2024-0085	外務省関係公益法人／東京倶楽部（外務省移管経緯）	社団法人東京倶楽部の外務省移管に関する文書を収録。東京都から外務省への移管の経緯、移管に伴う関係書類、定款の一部変更及び会員名簿に関する文書を含む。	1946/12/1	1987/4/30	大臣官房総務課
2024-0086	在外公館の名称及び位置を定める法律・在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（8の1）	在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。第1次案から最終案、在勤俸の号別に関する外務省令、住居手当の支給に関する同省令、研修員手当の号の適用に関する同省令及び特殊語学手当に関する政令に係る文書を含む。	1968/7/1	1969/10/31	大臣官房総務課
2024-0087	在外公館の名称及び位置を定める法律・在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（8の2）／外務省設置法・在外公館外務公務員給与法改正、在外公館名称位置法廃止	外務省設置法の一部を改正する法律・外務省設置法及び在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。儀典長の設置、名称位置法の廃止、調査部への変更、在ブラジル日本国大使館のリオデジャネイロからブラジリアへの位置変更及び在ジュネーブ軍縮委員会日本代表部の新設に関する文書を含む。	1969/1/1	1970/12/31	大臣官房総務課
2024-0088	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(9)	在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律・在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在ミュンヘン日本国総領事館の新設、在モンゴル日本国大使館の新設及び在ダッカ日本国総領事館の在バングラデシュ日本国大使館への変更に関する文書を含む。	1971/1/1	1976/6/30	大臣官房総務課
2024-0089	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(10)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。子女教育手当の新設及び在アトランタ日本国総領事館の新設に関する文書を含む。	1973/1/1	1976/6/30	大臣官房総務課
2024-0090	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(11)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在パプアニューギニア日本国大使館の新設及び在マルセイユ日本国総領事館の新設に関する文書を含む。	1961/12/1	1975/12/31	大臣官房総務課
2024-0091	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(12)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。戦争等特別事態の際の基本手当及び在ホラムシャハル日本国総領事館の新設に関する文書を含む。	1975/12/1	1976/6/30	大臣官房総務課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0092	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(13)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在アンゴラ及び在セイシェル日本国大使館の新設に関する文書を含む。	1971/6/1	1977/6/30	大臣官房総務課
2024-0093	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(14)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在カンザシティ日本国総領事館の新設及び国会答弁資料に関する文書を含む。	1974/4/1	1978/9/30	大臣官房総務課
2024-0094	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(15)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在ドミニカ日本国大使館及び在広州・ボストン・フランクフルト各日本国総領事館の新設に関する文書を含む。	1978/11/1	1979/12/31	大臣官房総務課
2024-0095	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(16)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在クリチバ日本国総領事館の新設に関する文書を含む。	1980/1/1	1980/9/30	大臣官房総務課
2024-0096	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(17)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在ジンバブエ日本国大使館の新設及び疑問擬答に関する文書を含む。	1980/7/1	1981/5/31	大臣官房総務課
2024-0097	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(18)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在アルバニア日本国大使館の新設及び疑問擬答に関する文書を含む。	1981/3/1	1982/4/30	大臣官房総務課
2024-0098	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(19)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在ジッダ日本国総領事館の新設及び疑問擬答に関する文書を含む。	1961/7/1	1983/3/31	大臣官房総務課
2024-0099	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(20)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在ブルネイ及びセント・クリストファー・ネイビス日本国大使館の新設に関する文書を含む。	1961/7/1	1984/3/31	大臣官房総務課
2024-0100	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(21)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在瀋陽日本国総領事館の新設及び疑問擬答に関する文書を含む。	1961/7/1	1985/4/30	大臣官房総務課
2024-0101	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(22)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在バルセロナ日本国総領事館の新設及び疑問擬答に関する文書を含む。	1986/1/1	1986/4/30	大臣官房総務課
2024-0102	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(23)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在マーシャル及びミクロネシア日本国大使館及び在ウィーン国際機関日本政府代表部の新設並びに疑問擬答に関する文書を含む。	1988/9/1	1989/6/30	大臣官房総務課
2024-0103	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(24)	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の制定に係る文書を収録。在ナミビア日本国大使館及び在エジンバラ日本国総領事館の新設並びに疑問擬答に関する文書を含む。	1961/7/1	1990/3/31	大臣官房総務課

令和6年1月31日外交記録公開 概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2024-0104	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令(1)	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令・外務省設置法等の一部を改正する法律附則但書の規定に基き施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。国交回復に伴う在ポルトガル、ベトナム、ビルマ及びイラク日本国大使館の開設に関する文書を含む。	1952/4/1	1955/12/31	大臣官房総務課
2024-0105	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令(2)	在外公館の名称及び位置を定める法律附則但書の規定による施行期日を定める政令・在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令・在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在フィリピン日本国大使館の設置に関する文書を含む。	1956/5/1	1959/4/30	大臣官房総務課
2024-0106	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令(3)	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令・在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律附則の規定による施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在ハンガリー日本国大使館の設置に関する文書を含む。	1959/11/1	1976/1/31	大臣官房総務課
2024-0107	閣議請議関係／政府代表等任免(1の1)	国際会議及び二国間交渉における日本政府代表等並びに二国間の親善増進及び諸行事出席のための特派大使の任免に関する外務大臣発内閣総理大臣宛閣議案に係る文書を収録。ウィーンにおける国際原子力機関（IAEA）第24回総会日本政府代表等の解任及びバグダッド国際見本市に出席する特派大使の解任に関する文書を含む。	1980/9/1	1981/3/31	大臣官房人事課
2024-0107	閣議請議関係／政府代表等任免(1の2)	国際会議及び二国間交渉における日本政府代表等並びに二国間の親善増進及び諸行事出席のための特派大使の任免に関する外務大臣発内閣総理大臣宛閣議案に係る文書を収録。日英郵便支払指図の交換に関する約定締結交渉のため日本政府代表の解任及びシアーズ・シンガポール共和国大統領国葬に参列する特派大使の任免に係る文書を含む。	1981/3/1	1981/8/31	大臣官房人事課
2024-0107	閣議請議関係／政府代表等任免(1の3)	国際会議及び二国間交渉における日本政府代表等並びに二国間の親善増進及び諸行事出席のための特派大使の任免に関する外務大臣発内閣総理大臣宛閣議案に係る文書を収録。パリにおける後発開発途上国に関する国際連合会議日本政府代表の任命及びベリーズ独立式典特派大使の任免に係る文書を含む。	1981/8/1	1982/1/31	大臣官房人事課
2024-0107	閣議請議関係／政府代表等任免(1の4)	国際会議及び二国間交渉における日本政府代表等並びに二国間の親善増進及び諸行事出席のための特派大使の任免に関する外務大臣発内閣総理大臣宛閣議案に係る文書を収録。コルドバ・ホンジュラス共和国大統領就任式典特派大使の解任及びローマにおける国際農業開発基金（IFAD）第5回総会日本政府代表等の解任に関する文書を含む。	1982/2/1	1982/7/31	大臣官房人事課
2024-0107	閣議請議関係／政府代表等任免(1の5)	国際会議及び二国間交渉における日本政府代表等並びに二国間の親善増進及び諸行事出席のための特派大使の任免に関する外務大臣発内閣総理大臣宛閣議案に係る文書を収録。日韓漁業協同委員会委員たる日本政府代表の任免及びベタンクール・コロンビア共和国大統領就任式典特派大使の解任に関する文書を含む。	1982/8/1	1982/12/31	大臣官房人事課